



環境経済・建設



橋梁整備工事（6625橋）請負契約の締結について

問 ボックスカルバート形式を採用した判断基準と、ライフサイクルコストの評価は。また、住民影響の最小化のための対策は。

答 既設橋の上下流の橋りょうも同形式で更新していることから本件橋りょうにも適用可能であり、橋りょう形式よりも工期の短縮が図れるほか、経済性、施工性に優れ、更新費用も安価であることからボックスカルバート形式を採用した。橋りょう形式と比較して、必要な部材等が少なく、コンクリート構造物のため、耐震性も十分に

満たすことから、ライフサイクルコストでも有利であると考えている。また、近隣住民には丁寧な説明を心がけるほか、施工範囲の外周に歩行者用通路を設け、歩行者の安全対策を行う。一時的に片側通行の必要性が生じた際には、警察と十分に協議を行い、安全性や、施工時間帯の配慮に努めていきたい。



6625橋(小曾川地内)

電線共同溝整備工事（市道1020号線）請負契約の締結について

問 無電柱化整備に係る地上機器のかさ上げの根拠は。また、未整備区間におけるムクドリ被害の継続的な状況把握は。

答 地上機器内は一定の冠水にも支障がない設計であるが、さらなる防災機能の向上のため、かさ上げを行うものである。一般的な機器の高さが約140センチメートルあることから、道路利用者の視認性を考慮し、15センチメートルのかさ上げを行う予定である。また、未整備区間においては、樹木・電柱が残ることから、説明会等でムクドリ被害を懸念する声をいただいている。ムクドリ被害については、状況の確認はもちろんのこと、情報があつた際は、現状を確認し、関係課等と調整しながら対応を検討していきたい。



こども・教育



越谷市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定について

問 専門職を保育士とみなすことに伴う、保育の質を確保するための対策は。また、認定こども園の学級編制基準の変更に伴う今後の課題は。

答 専門職を保育士とみなす場合、当該専門職が子育てに関する知識・経験を有すること、具体的には保育所等における勤務年数が3年以上であることなどが条件とされている。併せて、同じクラスに別の保育士を配置し、支援体制を確保することが条件とされており、当該保育士についても、勤務年数が3年以上の常勤保育士を配置することが望ましいとされている。

専門職の活用に伴う保育の質については、このような制度上の担保により確保さ

れるものと考えている。また、認定こども園の学級編制基準の変更について、本市の保育ニーズが今後も一定の水準で維持されるものと仮定すると、施設では受け入れ人数の削減か、学級数の増加が必要になると見込まれる。特に、学級数の増加の場合、保育教諭等の人材確保に加え、園舎の改修等が必要となる可能性があり、これを課題として捉えている。



予算決算常任委員会の審査

6月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案2件が予算決算常任委員会に付託され、各分科会に送付し審査を行いました。
※質疑のあつた議案について主な質疑と答弁を掲載しています。
QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧ください。



民生 分科会

令和8年度越谷市一般会計補正予算（第1号）について

問 平成25年生活扶助基準引き下げに伴う保護費追加給付について、対象者数は。また、保護廃止世帯への周知方法と支給スケジュールは。さらに、国が示した再減額に対する市の考えは。

答 平成25年8月から令和8年3月までの期間に保護を受給していた世帯が対象であり、生活保護受給中の世帯約3600世帯、保護廃止世帯約2600世帯を想定している。保護廃止世帯への周知方法と支給スケジュールについては、8月から専用窓

口とコールセンターなどでの事務を開始し、9月からの支給を予定している。すでに国が相談センターを設置、周知しているが、本市においても広報、ホームページ、コールセンター、チラシ配布等で広く周知する。さらに、国が示した再減額について、最高裁判決で違法と判断された減額処分を取り消してではなく、減額率の変更であることは認識しているが、市としては法定受託事務であるため、国が定める基準に基づいて適正に事務を進める。なお、市独自のコールセンターや直接訪問において聴取した被保護者からの意見や要望について、最低限度の生活を維持していく上で必要なものについては、機会を捉えて国に伝えていく。

総務 分科会

令和8年度越谷市一般会計補正予算（第1号）について

「財政調整基金繰入金の繰入理由と算出根拠」などに関する質疑がありました。

環境経済・建設 分科会

環境経済・建設分科会に送付された事項はありませんでした。

各議案の概要は右記QRコードからご覧いただけます。



こども・教育 分科会

令和8年度越谷市一般会計補正予算（第1号）について

問 小中一貫校整備におけるPFI事業の活用による効果についての分析は。また、工事完了に伴い、引き渡された内容が契約関係書類に適合していると判断した正確性は。

答 PFI事業の活用は、民間のノウハウ

活用や事業費抑制、市の財政負担の平準化に加え、市の要求水準にのっとった施設設備の整備やさまざまな意向の反映などがメリットと認識している。引き続き、経済性、効率性、有効性の予算執行に努め、現場確認と適正な検査および維持管理に努めていきたい。

また、川柳小学校高学年棟校舎の検査については、建設業者による社内検査、監理者による検査、SPCによる検査、民間による建築確認検査などの通常検査の後、市

で最終的な検査を行い、完成確認通知を行っている。是正工事の確認については、市長部局とも連携し、是正箇所が計画どおりに行われているか、工事の各段階で、その都度、専門職も含め行ってきた。また、是正工事の品質および安全性については、万が一の場合は、SPC側が責任を持つことで、確認書を取り交わしている。

今後も、こどもたちや保護者にとって、安全・安心で、教員にとって働きがいのある学校となるよう、努めていきたい。